

議会だより

平成20年2月6日
発行/大分県国東市議会
編集/議会広報編集特別委員会
TEL(0978)72-5196
FAX(0978)72-1822



国東市書き初め大会

12月定例会

飲酒運転根絶条例制定..... 2~3

一般会計予算総額 215億5,795万円

7人が登壇

一般質問 市政を問う..... 5~11

常任委員会報告..... 12~14

意見書5件を可決..... 15

会期は12月10日から21日までの12日間、
議案24件、承認1件、諮問5件など承認、可決。



議員発議で

飲酒運転根絶に関する条例 を制定!



議員による街頭指導

県内市町村で初の「国東市飲酒運転根絶に関する条例」が議員発議で提案され、全会一致で可決されました。

←12月14日に市役所入り口で
飲酒運転根絶を呼びかけました。



特別会計補正予算額

- ◆国民健康保険 2億5,461万円
- ◆介護保険事業 7,760万円
- ◆介護サービス △571万円
- ◆老人保健医療 377万円
- ◆簡易水道 △725万円
- ◆公共下水道 1,102万円
- ◆特定環境保全 786万円
- ◆工業用水 44万円
- ◆市民病院 1,017万円

- ・長期債繰上償還金 6億9,766万円
- ・△1億4,275万円
- ・統合小学校施設整備事業 5,099万円
- ・生活保護費 △3億5,180万円
- ・市民病院負担金 5,842,600円
- ・ケーブルテレビ施設整備事業

12月補正予算決まる!
一般会計補正予算額 2億254万円
総額 215億5,795万円に。

【歳出の主なもの】

主な議案の内容

国東市総合計画

平成20年から29年を計画期間とする第一次総合計画を策定するものです。

本件は、総務委員会の審査を経て本会議で可決しました。

国東市ケーブルテレビ施設条例の一部改正

用語の変更、引込工事にかかる加入者負担金の明確化及び国東市ケーブルテレビセンター地域と安岐町ケーブルテレビセンター地域の使用料を630円に合わせるものです。

本件は、総務委員会の審査を経て本会議で可決しました。

国東市国民健康保険条例の一部改正

健康保険法等の一部を改正す

る法律の施行に伴い、国民健康保険税を年金から徴収できるように改正するものです。

本件は、厚生委員会の審査を経て本会議で可決しました。

訴えの提起

市営住宅の家賃を長期にわたり滞納している入居者に対し、市営住宅の明渡し滞納家賃並びに延滞金及び損害賠償金の支払を求めため、訴えを提起するものです。

本件は、産業建設委員会の審査を経て本会議で可決しました。

環境問題対策特別委員会の設置

環境問題対策特別委員会が設置され、委員に次の方が指名されました。

- 委員長 安見 蔚
- 副委員長 清國 仁士

議案等議決結果一覧

— 12月定例会 —

<市長提出議案>

○専決処分の承認を求めること	承認
○平成19年度一般会計補正予算	可決
○平成19年度特別会計補正予算（8件）	可決
○第一次国東市総合計画	可決
○国東市ケーブルテレビ施設条例の一部改正	可決
○国東市付属機関設置条例の一部改正	可決
○国東市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決
○国東市職員の給与に関する条例の一部改正	可決
○国東市国民健康保険条例の一部改正	可決
○国東市立学校設置条例の一部改正	可決
○国東市立幼稚園設置条例の一部改正	可決
○国東市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	可決
○国東市土地開発公社定款の一部変更	可決
○訴訟上の和解	可決
○損害賠償の和解（2件）	可決
○訴えの提起	可決
○人権擁護委員の候補者の推薦（5件）	適任

<議員提出議案>

○国東市飲酒運転根絶に関する条例の制定	可決
○医師・看護師などを大幅に増員させるための法改正を求める意見書	可決
○最低保障年金制度の実現を求める意見書	可決
○自治体病院の医師確保対策を求める意見書	可決
○国東市民病院の医師確保対策を求める意見書	可決
○日豪EPA交渉に関する意見書	可決
○環境問題対策特別委員会の設置	可決

人権擁護委員の候補者の推薦

委員	委員	委員	委員	委員	委員
馬場 将郎	堤 康二郎	諸 富 忠	丸小野 宣康	後藤 耕一郎	田口 易幸

人権擁護委員の候補者の推薦について、次の方々が適任とされました。

- ・国東町 高根 美雄氏
- ・国東町 藤原 敏郎氏
- ・国東町 吉武 祥宏氏
- ・国東町 足立 和久氏
- ・国東町 安田 正文氏

議案質疑

12月定例会

□一般会計補正予算について

Q. 地方債補正における市道竹田津港線舗装事業の起債の廃止について

A. 合併特例債の対象外になったため、代わりに一般財源から充てます。

Q. 国東市民病院負担金の増額の理由について

A. 繰出基準を見直したことに
よる増額で、共済の追加費用
や救急医療、高度医療に係る
機械設備・整備に要する経費
になります。

Q. ケーブルテレビ施設整備工事について

A. 平成20年～22年の3年間で
実施する方向で当初予算編成
に向けて検討しているところ
です。

Q. オレンジ保育所の賄材料費
とごみ処理費のペットボトル
処理委託料の減額の理由につ
いて

A. オレンジ保育所については、
年間所要額の見直しによるも
のです。ごみ処理費について
は、以前経費がかかっていた
ペットボトル処理委託料がな
くなったための減額です。

Q. 敬老祝金の減額や、金婚式
祝品が当初予算で計上されて
いなかった理由は

A. 敬老祝品、敬老会について
は、当初予算を少し多く見込
んでいました。金婚式の方は、
継続するのか、また金額につ
いても確定していなかったの
で補正予算で対応したもので
す。

Q. 学校建設費の備品購入費の
内容と安岐統合小学校の工事
の進捗状況について

A. 児童・生徒の机や椅子から
棚や体育館の備品などです。
10～12日程の本体工事に遅れ
が出ており、業者に改善計画
書の提出を求めています。

Q. 教育振興費の全国高等学校
ロボット競技大会等出場補助
金の内容及び全国制覇した農
工高校に今後表彰予定はある
のか

A. 大会に参加する経費の補助
であり、特別枠はありません
が、表彰規程内で行います。

Q. クリーンセンター災害復旧
工事の落雷の理由とその後の
影響について

A. 予測しがたい落雷で、地中
をとって被害を受けたもの
と思われれます。また、被害箇
所は、修復しています。

□国民健康保険税条例の一部改 正について

Q. 特別徴収の対象となる65歳
以上74歳未満の世帯数は。

A. 年齢だけでは、2, 3 4 4
世帯で3, 3 3 1人の方が該
当しますが、尚且つこの中で、
18万以上の年金
の受給者が特別
徴収の対象と
なります。



一般質問



堤 康二郎 議員

●都市計画について

議員 新国東高校周辺の交通渋滞対策は。

市長 渋滞は起こると思っておりますが、警察当局、市執行部、県土木事務所の方々と相談し、できるだけだけの措置は開校までにやります。また、事故の起こらない、市民の皆様が邪魔にならないような交通体系をつくっていくことが肝要だと思っております。

●学校給食センターについて

議員 給食費は統一しているが米飯代については公平になっていないがどうするのか。

教育長 国見・武蔵は給食センター

給食センターの統合計画は

―適正配置を検討―

ターで炊飯、国東・安岐は外部委託しています。したがって国東・安岐地域については

給食費から委託料を支払っていますので、食材にかかる経費の割合が、国見・武蔵地域

農工高校前



と比べ低くなっています。合併協議会で申し送られた給食センターの新設によって、食材にかかる経費の割合の格差解消もできると思っています。建設計画が凍結されたため格差が生じたままとなっております。今後格差解消に向け努力します。

議員 格差解消の方策は。

教育長 施設設備の格差が経費

の割合の格差を生んでいることになり、市が負担することになろうと思っております。今後、財政当局の方に要望してまいりたいと思っております。

議員 給食センターの統合計画はあるのか。

教育長 5年後には小学校で約370名、中学校で50名減となります。現在の4施設も老朽化していきますので、学校数、児童・生徒数及び4調理場の状態を勘案する中で適正配置を検討すべきであると考えています。

●広報活動について

議員 新聞等マスコミに市の記事が少ないがどのような対応を。

総務企画部長 行事につきましては毎月末に翌月の予定をファックスでマスコミ各社に送付しています。今後いろいろな手段で情報発信に努めてまいります。



宮永 英次 議員

第一次国東市総合計画は

どう生かすか

― 過疎計画と合わせて予算で提示 ―

は毎年度の予算として提示してまいります。

てまいります。

又農漁林商観の具体的振興策について市の方針は。

市長 農業の活性化には、国県の方針が大きな要素を占めます。花卉部会、キウイ部会等ブランド化を進めます。小ネギは県北一体となった出荷体制が整いました。カボスは20町歩法人で開拓します。漁業については温暖化による水温上昇のため、量、漁種も少なく、タチウオ漁も厳しくなっています。今後カレイ、エビ等放流事業が必要と考えています。林業については、杉の価格が以前より一割近く上昇しており外国からの輸入も減っています。森林組合と一緒にやっていきます。商業に

ついては、交流人口を増やすことが活性化すると思っております。ヴィラ・スピカにさきの開設は起爆剤になると期待しています。観光面では、国見グリーンツーリズムが下関の中学生の農泊体験で好評です。また、梅園の里を中心とした両子山やお寺を歩くトレッキングは健康的で良い。宇佐国東を世界遺産の登録にむけて県と一緒に取り組んでまいります。

●国東市総合計画について
議員 第一次国東市総合計画が地域審議会に出されたが、どのような意見が出たか、市民への周知は。又住民からの受け付けは。今後の実施計画はどうするか。

総務企画部長 10月1日に地域審議会を開催しました。学校教育、消防団、市民病院、子育て支援や少子高齢化対策、工場誘致や遊休資産の活用等、17項目について意見が出ました。反映できるものは今後反映します。

計画期間は3年間とし、ローリング方式、毎年見直し、既に策定されている過疎計画を基本として、市民の皆様



地域審議会

●集落活性化について

議員 市内の高齢化率は35%を超えている。村を支える機能を果たさない現実がある。県やJAと情報交換はあるのか

●教育行政について

議員 上国崎小のような小規模校の現状をどうとらえ今後どう考えているか。

教育長 現在市内の小学生が1,716名、中学生が904名です。5年後には、小学生が370名、中学生が50名減が予測されています。国東市学校教育審議会で審議頂き学校教育環境整備総合計画を策定し適正規模、適正配置に努めます。

一般質問



丸小野宣康 議員

市有林の現況並びに施業は

— 来年度に現地調査を —

は緊急な課題であり、市民の貴重な財産の保護管理に努め、未来に残してもらいたい。また、クヌギ林の調査を行い、早期にシイタケ生産者に原木を供給できるよう努めてもらいたい。

● 現況を知らずして保護管理はできない

議員 各町の所有面積の状況は。

総務企画部長 国見町が187

ha、国東町が184 ha、武蔵町が10 ha、安岐町が198 haで合計579 haとなっております。

議員 各町の分収林の状況は。

総務企画部長 国見町が102

ha、国東町が43 ha、武蔵町が4 ha、安岐町が115 haで合計が264 haとなっております。

議員 伐期適齢面積と要間伐面積は。

総務企画部長 ご質問の案件に

つきましては現況が把握できておりません。20年度に現地

調査を行う予定にしております。

確認後に施業計画の樹立について検討してまいりたいと考えています。

議員 樹種別についても把握できていないのか。

総務企画部長 一部判明している部分もありますが、トータル的には数値が出ておりません。

議員 合併して2年経過しても

市有林の保全・育林等、国の補助金で行えるのを市として取り組んでいないのは残念でならない。公社造林と県営林の契約締結面積はどうなっ

● 市民の財産である市有林の保護管理を

議員 地球環境の保護のためにも森林管理

しているのか。

総務企画部長 市有林のうち大分県林業公社との分収契約の変更部分については、平成19年3月19日付で林業公社から大分県へと契約を更改いたしました。契約に伴いまして、その契約期間を55年間から85年間に30年間延長しました。この分収林は、筆数で17筆、面積が57・65 haです。県営林は、219・44 haです。

議員 地球環境の保護のためにも森林管理

しているのか。



昭和42年頃植林した県行造林（国見町千灯字渡瀬）



渡邊 俊樹 議員

平成20年度の予算編成は

―緊急行財政改革プラン

達成のため緊縮予算で―

●新年度予算の編成方針 について

議員 市民生活の安定向上を図るためには今後どのような特色のある予算を組むのか、重点目標・施策等は。

市長 平成20年度の当初予算は、190億円前後を目標に緊急行財政改革プランを達成できるように緊縮予算とする方針です。現在、市の一般会計借入金残高300億円・特別会計借入金残高130億円合わせて430億円になり、市民一人につき約150万円の借入金になります。この借入金残高を減らすためには建設工事等のハードの事業はなかなか出来ません。限られた予

算で最大の効果を上げる予算編成を行います。

○今後は河川・池・道路補修維持・学校施設整備事業等で、新規の大工事は非常に厳しくなる。

○交流人口の増と、地域づくりのための民間の人材育成事業を推進する。

○総合支所のふるさと祭りは、協働の精神と自助努力の精神で引き続き推進していく。

●地域振興予算について

議員 旧町ごとの地域振興予算の執行状況等が良く見えないので、旧町ごとに予算書の目の項に設けていただきたい。

市長 旧町ごとの地域振興予算

の設置は現在やっています。ただ、各部局で決めた予算は執行部まで上げなくて各部署できつちり使っていただきたいと思えます。



むさしおいで祭り

期発見早期治療は大事な事である。今後更なる充実と軽減はできないか。

生活福祉部長 4町の取り組みには、検査料の負担額や対象年齢並びに検査項目等に随分差があります。新年度予算編成の過程で財政サイドとの調整も踏まえ、検査項目や料金の負担等について見直しなり検討し、方向づけをしたいと考えています。

●地方分権について

議員 県から21事業が市町村に移管されるようだが、行革で職員の削減を行っている中で、事務がスムーズに行くのか、住民に対する窓口サービスの低下にならないか。また、それに伴う交付金はどの程度入るのか。

総務企画部長

本市の受け入れ事務量は15事務で来年度の受け入れ事務は、7事務です。交付予定額は、総額で28万3千円になる予定です。

●保健医療について

議員 人間ドックの金額は上がり検査項目は減っている。早

一 般 質 問



綾部 敦 議員

●土地改良区の現状について

議員 国見には国見と熊毛、国東、武蔵と安岐の5つの土地改良区が旧町の組織形態のまま残っているが、機構の統一、効率化を図ることが必要ではないか。

市長 事務局の統合は、行財政改革の一環として進めながら、皆様のご意見をいただき2年ぐらいでまとめていければと考えております。

●文化財行政について

議員 第一次国東市総合計画で文化財の保存活用が大事だとアピールされているが、具体的な政策は。

文化財で地域づくりを

—宇佐神宮・国東半島を

世界遺産登録へ—

市長 世界遺産登録に向け、県・市で進めています。文化遺産

を中心に整備し啓発していきます。組織が立ち上がり文化遺産を守っていく形がとれば補助金をつけることも考えています。

教育長 世界遺産登録の前段階になる文化庁の国内暫定リスト入りを目指して資料を提出しました。

国東半島を愛し文化財や自然の保護・愛護に一生懸命努力していればその姿が評価され、リストアップされると認識します。

各時代を代表する文化財は、原始時代のもの6件、古代は14件、中世では69件、近

世で国指定3件、県指定4件、市指定が17件。近代では国指定の登録文化財が19件と、古代以前よりもその後の文化財の方が多く、大事に継承啓発していく新たな文化財行政の必要性を感じています。



千燈寺岩屋



泉福寺仏殿



吉水 國人 議員

行財政改革の取組みと見通しは

―行革プランの

着実な実施を推進―

●行財政改革について

議員 今後の取組みと見通しは、

市長 平成18年度の決算において、経常収支比率が5・1ポイント下がりました。これは議会の皆様、職員、市民の皆様のご協力の賜物だと考えております。今後の取組みですが、市の総合計画も決まり、これから3年間の実施計画を立て緊急財政改革プランの実施を進めていきます。一般会計、特別会計を合わせた借入分は430億、この金額はそう簡単に圧縮できるものではなく、無駄な投資をせず徐々に返していくしか方法はありません。当面の大きな仕事は、下水道工事、ケーブルテレビ

以外は抑え、新規事業も抑えていかなければならない状況にあります。皆様方と一緒に行政改革を進めながら、市民の皆様にご不安を与えないような施策を推進していきたいと考えております。

●幼・小の統合に伴う跡地利用について

議員 西武蔵地区の高齢化率は

50%を超える現状を踏まえ、福祉施設として利用できないか。

総務企画部長

地区民の要望であります。校舎の福祉施設への活用は、高齢化率が高くなっている地域の実情から最も必要なと理解していますが、市

が直営ということは難しい問題でございます。今後、社会福祉法人などに働きかけをし、早期実現に向け努力してまいります。

議員 小学校と隣接する

農村広場を合体させグランド整備を。

総務企画部長 梅園の里

の有効利用を図るという目的で、九州瀬戸内女子駅伝に出場する高校をはじめ、社会人チームが合宿する場合、近くに400メートルトラックがあれば練習内容もより効果的であるというご意見をお聞きしております。しかし現状の面積では



第9回九州瀬戸内高等学校女子駅伝

できないということがございます。今後、梅園の里の有効活用状況、合宿の状況等の推移を見ながらグランドの有効活用を図れるよう検討します。



白石 徳明 議員

国保会計の一本化は

— 21年度までに —

めます。

●国民健康保険について
議員 国保会計は、旧町ごとに区別されて運営しているが、一本化するのか。

市長 遅くとも21年度までにきっちりする予定です。

議員 税率の基準はどうなるのか。税率を変更するなら、財政支援を一般会計から行うべきだと考えるが、市長の方針は。

市長 資産課税の廃止はできないか。また、考えられる対応策はないか。

市長 国保運営協議会で決めていくのがいいと思っています。行政としては、市民の皆様にご負担がより以上かからないように考え、短期間の間にまと

市長 国、県の方針は、国土の

議員 国保会計の総額に足りない部分を、一般会計から財政安定化支援金を全部出して確保することが必要だと思いが、来年度予算設定の中で考えるのか。

生活福祉部長 政策として判断する必要があると思います。

●農業政策について

議員 品目横断的経営安定対策については、抜本的に見直す必要があると考えている。福岡県の筑前町議会では、品目

横断的経営安定対策の見直しと撤廃に関する意見書を全会一致で可決した。市長の考えは。

市長 国、県の方針は、国土の

荒廃を招いてはいけない、食料の自給率を保つ、そういう大所高所に立つての施策だと考えています。一

市で農業政策を単独で策定するのは無理だと思えます。市が全員で反

対し、皆様の意見が集約できれば、見直しを県や国に働きかけます。

議員 法人化が本当に進められるか、心配しているが、産業商工部長 この



「明日の国東市農業を考える」意見交換会

品目横断的経営安定対策につきましても、交付金の支払いの時期が遅い、それから加入申請手続を簡素化にすること、助成対象の面積要件を緩和することなどについて、生産者から意見要望がありますので、今後も県とも協議してまいりたいと思っています。

委員会報告

総務委員会

委員長 馬場 将郎

12月議会において審査を付託された国東市一般会計補正予算（第3号）の総務委員会付託関係部分、第1次国東市総合計画について、国東市ケーブルテレビ施設条例の一部改正について、国東市職員の育児休業に関する条例の一部改正について、国東市職員の給与に関する条例の一部改正について、国東市国民健康保険税条例の一部改正について、国東市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について、訴訟上の和解についての8議案について12月17日総務委員会を開催し、審議致しました。

審議の過程で、委員より国東市一般会計補正予算については、合併特例債を充当した事業で、事業執行後、今回の補正予算で合併特例債を全額減額し、一般財源に振り替え事例が見受けられるが、今後は合併特例債の起債事業にあつては、安易に起債計上せず、十分に吟味、精査し、予算編成に当たるべきとの意見が出されました。また、訴訟上の和解については、執行部の資料等に基づき、現地の状況の説明を受け、慎重に審査をした結果、和解後において、事がスムーズに行われるよう執行部に要望する意見が出されました。

以上のような結果、付託された案件については、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。

文教委員会

委員長 堤 康二郎

12月18日安岐総合支所会議室にて、委員会付託された4議案と請願1件について教育次長、関係部課長の出席説明を求め慎重に審査を行いました。

一般会計補正予算（第3号）の関係部分の主なものは、入札残による安岐統合小学校建設工事費が1億7,500万円の減額、統合幼稚園建設工事費が5,500万円の減額、新校舎備品購入費が3,001万円の増額、新園舎備品購入費が500万円の増額でした。付属機関設置条例の一部改正については、市内の学校教育のあり方及び諸課題について調査する審議会（30人以内）を加えることでした。市立学校設置条例の一部改正についてと、市立幼稚園設置条例の一部改正については、安岐町の4小学校と1分校を安岐中央小学校に、4幼稚園を安岐中央幼稚園に改めることでした。

以上4議案とも原案のとおり可決すべきと決しました。

図書館の人員配置と移転についての請願については、採択すべきと決しました。

委員会報告

厚生委員会

委員長 諸富 忠

12月定例会において、当委員会に審査を付託されました議案及び請願について、去る12月17日委員会を開催し、国東市一般会計補正予算（3号）の関係部分と、国東市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）、国東市介護保険事業特別会計補正予算（保険事業勘定第3号、介護サービス事業勘定第3号）、国東市老人保健医療事業特別会計補正予算（第3号）、国東市民病院事業特別会計補正予算（第1号）以上5議案について、担当部長、課長、市民病院事務長、課長より詳細説明を受け、それぞれ項目毎に慎重審議いたしました結果議案5件について全て原案のとおり可決すべきものと決定しました。

医師、看護師などを大幅に増員させるための法改正を求める請願、最低保障年金制度の実現を求める請願2件については採択すべきものと決しました。

後期高齢者医療制度の凍結・撤回を求める請願については不採択と決しました。

▶▶▶国東市民病院の産婦人科医師確保対策について

いま全国的に地域の医師不足が深刻さを増すなか、国東市においても市民病院の産婦人科が医師不足により退職医師の補充ができず休止に追い込まれたままであります。市内唯一の産科医も休診となり市内で分娩ができなくなるので、厚生委員会で協議した結果、大分県知事に国東市民病院の医師確保対策を求める意見書を提出し、早急に抜本的な財政支援を含む医師確保を講じるよう強く要望することに決しました。

産業建設委員会

委員長 丸小野宣康

12月定例会において、当委員会に審査を付託された特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算の専決処分の承認1件、一般会計補正予算の関係部分、簡易水道事業・公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・工業用水道事業特別会計補正予算、土地開発公社定款の一部変更、損害賠償の和解2件、訴えの提起についての議案9件と日豪EPA交渉に関する請願について、12月18日委員全員と担当部課長外職員出席のもと開催し慎重審議しました。その結果承認1件、議案9件について原案のとおり可決すべきものと決定しました。

審議の経過について、損害賠償の和解については市道の不備がもとで発生した怪我であり、全職員等により市道の安全点検を徹底するよう要望しました。

訴えの提起については、市営住宅の家賃を長期にわたり滞納している入居者2名に対し提訴するものであり、悪質な入居者については今後も随時提訴していく予定であるとのことでした。

日豪EPA交渉に関する請願については、国会及び政府に対し、米・麦・牛乳・乳製品などの品目について交渉から除外するなどの例外措置を講じる等2項目について意見書を提出するものであり、採択すべきものと決定しました。

総務委員会

行政視察報告

当委員会では、11月12日から14日の3日間にかけて、大阪府池田市と岐阜県高山市へ行政視察研修を行ないました。

池田市では、「池田市みんなで作るまちの基本条例」と「行財政改革のとりくみ」について、また、高山市では「定員適正化のための退職勧奨制度」と「行政改革」の取り組みについて研修を受けました。

池田市における「まちの基本条例」は、市の特徴をふまえたまちづくりを推進するために、行政とともに市民がまちづくりに参画することを目的とした基本ルールを定めるもので、合併後間もない国東市にとっても大変参考になるものでした。

また、高山市では合併後に職員数が2倍以上に増加した対策として、定員適正化計画を作成し、5年間で400名の職員純減を目指し、定員適正化に取り組んでいました。退職勧奨制度も対象年齢を50歳以上から30歳以上に引き下げたことや勤続年数を要件としないことなどの見直しを行ない簡素で効率的な組織再編を目指していました。

この研修を通して、国東市の新しいまちづくりと組織・機構改革の必要性について強く感じたところがあります。



産業建設委員会

行政視察報告

11月25日から27日の3日間にかけて、東京・鴨川・館山へ視察研修を行った。まず、初日は東京有楽町で開催された国東市農林水産物直販フェア会場に行き出展並びに販売状況等視察した。国東市から乾椎茸・車エビ・地酒・味噌・ねぎ・カボス等多数の特産品を10の団体が参加して宣伝販売を行った。集客は2日で約600名の方が訪れ、終了後も随時注文があり大手店舗のバイヤーと商談が進んでいる部門もある。

実績としてはまだまだのようであるが、販売方法を創意工夫すれば国東市の農林水産物の販路拡大につながる大事な事業である。

鴨川市では、「鴨川市ふるさと回帰支援センター」について視察した。当支援センターでは田舎暮らしを希望する都市住民に空き家・田・畑・宅地等不動産の情報提供並びに受け入れを地域ぐるみの取り組みで行っており、これまでに移住が39戸・別荘が49戸と過疎化する農村地域に多大な成果をあげていた。わが国東市でも、みかん荒廃園等の耕作放棄地や空き家が多くあり、国東市の活性化のためには団塊世代のUターンやIターン希望者への情報提供や受け入れ態勢の整備が急務であると痛感した。



館山市では、子供たちをはじめ市民や来訪者にアクセスデンギーヨットや海で活動する官公庁船での乗船体験や、海の学習を内容として海の魅力を満喫してもらうイベントを行い、海辺のまちづくりを推進している「たてやま海まちフェスタ」について視察した。ヨットレースをはじめ20程のイベントを行っているが、海上自衛隊・海上保安部等の協力や市職員の代休出勤や施設設営の自助努力で経費がわずか90万円位と聞いて驚いた。国東市の各種イベントもこのように創意工夫して開催すべきと改めて感じた。

二市とも海に面した国東市と共通点の多い市であり、今後の国東市づくりに役立つ有意義な研修であった。





12月定例会に請願4件が採択、1件が不採択され、意見書5件が可決されました。

採択

- ◆医師・看護師などを大幅に増員させるための法改正を求める請願
- ◆最低保障年金制度の実現を求める請願
- ◆日豪EPA交渉に関する請願
- ◆図書館の人員配置と移転についての請願

不採択

- ◆後期高齢者医療制度の凍結・撤回を求める請願

意見書

皆さんの声を国政に
(内閣総理大臣等に提出しました)

- 医師・看護師などを大幅に増員させるための法改正を求める意見書
- 最低保障年金制度の実現を求める意見書
- 自治体病院の医師確保対策を求める意見書
- 国東市民病院の医師確保対策を求める意見書
- 日豪EPA交渉に関する意見書

病院事業対策特別委員会報告

国東市民病院の抱える管理運営に対する提言

～市民病院を安心・安全な病院にするために～

病院事業対策特別委員会（委員長 清國 仁士）は、これまで調査検討を重ねた経過について、中間報告をまとめて議長に提出しました。

《中間報告の主な内容》

(1) 耐震補強・改修工事計画について

耐震補強・改修工事は、施設の老朽化や構造施設基準の見直しにより必要であると判断する。したがって、病院より提出された「耐震補強・改修工事計画書（案）」は承認する。

ただ、市財政当局との具体的な協議はまだ行なわれておらず、行財政集中改革プランとの関連を踏まえて早急に協議を開始する必要がある。

また、病院当局では、資金計画を作成し対策委員会を早急に設立するとともに、病床数においても国東市における過疎化・少子高齢化の進行と、看護配置の増員等を考えながら検討する必要がある。

(2) 地方公営企業法による全部適用への移行について

全部適用のメリットとしては、

- ①経営責任の明確化と自立性の拡大による効率的な運営体制の確立。
- ②職員の意識改革の促進。

の2点が挙げられるので、市民病院においても全部適用に移行し、意識改革を促し自立を求める必要がある。

その他、運営委員会を開催し、市民の意見を尊重し病院運営に反映させるとともに健全経営に努めるべきである。

議会のひとびと

- 10月31日 総務委員会
宇佐・国東・高田広域議会
- 11月6日 文教委員会
12日～14日
総務委員会行政視察
- 19日 行財政改革調査特別委員会
25日～27日
産業建設委員会行政視察
- 29日 議会運営委員会
- 12月5日 厚生委員会
10日～21日
12月定例会
- 12日 厚生委員会
- 13日 教育環境整備対策特別委員会
- 14日 広報編集特別委員会
- 17日 総務委員会
厚生委員会
- 18日 文教委員会
産業建設委員会
教育環境整備対策特別委員会
- 1月15日 広報編集特別委員会
文教委員会
- 23日 広報編集特別委員会
- 28日 議会運営委員会
29日～31日
文教委員会行政視察

表紙の説明

国東市書き初め大会

17年ぶりに復活した「国東市書き初め大会」の第2回大会が平成20年1月5日武蔵東小学校で開催されました。

新しい年を迎え、約150人の子どもたちが決意を新たに真剣な姿で書き初めを行いました。冬休みに練習した成果をしっかりと発揮して力強い作品が出来上がりました。



去る1月11日に県庁で、猪俣議長と厚生委員会は、広瀬知事に国東市民病院の医師確保対策を求める意見書を提出しました。

議会を傍聴しまりよう

次回定例会の開催予定は3月上旬の予定です。

議会を傍聴されたい方は、議会事務局までご連絡ください。 電話 (0978) 72-5196

編集後記

元旦、午前6時20分の両子寺はまだ暗闇の中。曇り空で星も見えない。夜中に積もった雪で登山道がぼんやりと白く浮かんでいる。新雪に足跡を残しながら、子どもたちは大はしゃぎで山頂をめざしている。

山頂付近になるといつの間にか明るくなってきた。強い季節風に迎えられ寒さが身にしてみる。あいかわらずの曇り空、初日の出は無理のようだ。しかし突然、雲が流れ生まれたばかりの太陽が、ほんの一瞬だが姿を見せてくれた。

小学生の頃、「21世紀の想像図」を描いた。科学が発展し人類は誰もが幸福になっていると思っていた。科学の発展は、地球の環境破壊、温暖化と、大量殺りく兵器を生み出した。その影響を受けていかなければならないのは子どもたちだ。大人の勝手な理由で、子どもたちの未来を奪ってはならない。

世界中の子どもたちが、笑顔で新年を迎えられる日が訪れるのだろうか。

このままでは、科学とは呼べないのかもしれない。
(白石)

- 発行責任者 猪俣 俊雄
- 編集委員長 吉松 京一
- 〃 副委員長 木付 親次
- 〃 委員 高橋 正之
- 〃 白石 徳明
- 〃 木田 憲治
- 〃 丸小野 宣康
- 〃 大谷 和義
- 〃 宮永 英次